2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	アキレス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5142	URL	https://www.achilles.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	日景　一郎
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経理本部長 兼財務部長	（氏名）	徳田　等　　(TEL) 03-5338-8167
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	42,663	9.6	2,624	105.8	2,729	84.4	2,749	103.8
2026年3月期中間期	38,915	0.2	1,275	―	1,480	―	1,349	△15.1

（注）包括利益　2027年3月期中間期　2,874百万円（　426.6%）　2026年3月期中間期　545百万円（　△84.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	201.19	―
2026年3月期中間期	98.73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	87,573	45,609	52.1	3,337.71
2026年3月期	83,628	43,282	51.8	3,167.21

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　45,609百万円　　2026年3月期　43,282百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	6.4	4,600	54.7	4,500	14.8	3,800	79.5	278.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	14,562,714株	2026年3月期	14,562,714株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	897,872株	2026年3月期	896,793株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	13,665,550株	2026年3月期中間期	13,666,966株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 ……２
（１）経営成績に関する説明 ……２
（２）財政状態に関する説明 ……５
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……５
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……６
（１）中間連結貸借対照表 ……６
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……８
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……１０
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……１１
（継続企業の前提に関する注記） ……１１
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……１１
（セグメント情報等の注記） ……１１
（収益認識関係） ……１２

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においては堅調に推移し、欧州においても底堅く推移したものの、中東情勢を巡る地政学的リスクや米国の通商政策の動向等により先行き不透明な状況が継続しました。また、中国においては内需の低迷を背景に足踏み状態が継続しました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高止まりに加え、中東情勢の緊迫化による更なる価格上昇や調達難、為替相場の変動等の懸念があり、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル ソリューション プロバイダー』を長期的な目標に掲げた『中期経営計画－FY25～FY27－』に基づき、社員一人ひとりの好奇心、多様な能力、ユニークなアイデア、ひらめきを大切にし、様々なテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献することを目指しております。具体的には、３つの全社戦略（① 選択と集中の徹底、② 新たな価値の創造、③ グローバル戦略の推進）を柱に、人材力や生産性・技術力等の事業基盤の高度化に取り組むとともにサステナビリティ経営を推進し、収益力の再構築・強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、中東情勢に起因する原材料供給の不透明感や調達コストの上昇に対応するため、サプライヤーとの連携強化による安定調達及び製品の安定供給の確保に注力するとともに、原価低減活動及び原材料価格の上昇を踏まえた適正な販売価格への改定を進めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、42,663百万円（前中間連結会計期間比9.6%増）となりました。エレクトロニクス分野向けのフイルム製品、航空機や自動車向けの車輌内装用資材、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品が引き続き好調に推移するとともに、ウレタン、断熱資材、建装資材、防災対策商品も堅調に推移しました。一方、シューズにつきましては、国内市場における少子化の進行や百貨店の売場縮小に伴う消費低迷が継続したことに加え、主要ブランドへの選択と集中の観点から実施した国内生産の終了の影響等もあり低調に推移しました。

営業利益は、2,624百万円（前中間連結会計期間比105.8%増）となりました。エレクトロニクス分野向けフイルム製品、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品が好調に推移するとともに、断熱資材等も堅調に推移したことでの売上総利益の増加に加え、集約生産による生産性向上、価格競争力の強化に向けた原材料の見直し等による原価低減効果が寄与したことによります。

経常利益は、2,729百万円（前中間連結会計期間比84.4%増）となりました。営業利益の大幅な増加に加え、受取配当金83百万円の計上や持分法による投資利益76百万円の計上等によります。

親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益1,383百万円を特別利益に計上したこと等により2,749百万円（前中間連結会計期間比103.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの名称、主な重点分野、事業内容及び製品は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主な重点分野	主な事業内容	主な製品
第一事業部	エレクトロニクス分野 モビリティ分野 メディカル&ヘルスケア分野	車輌資材事業 化成品事業 ウレタン事業 工業資材事業	車輌内装用資材、 一般レザー・カブロン・ラミネート フイルム ウレタン 工業資材、衝撃吸収材等
第二事業部	コンストラクション&インフラ分野 セーフティ・アクティビティ分野	断熱資材事業 建装事業 防災事業	断熱資材 建装資材 防災対策商品等
シューズBU		シューズ事業	シューズ

＜第一事業部＞

車輌内装用資材は、自動車向けが国内・北米市場での自動車メーカーの生産台数の増加を背景に好調に推移するとともに、航空機向けも需要増により引き続き堅調に推移したことから、前年売上を上回りました。

なお、当中間連結会計期間において、中国の連結子会社である阿基里斯(佛山)新型材料有限公司について、今後さらに中国の自動車市場の厳しさが増すと予想される事業環境を踏まえ、生産活動を終了し、損失解消を図ることといたしました。

フイルムは、エレクトロニクス分野向けが大きく伸長したことに加え、店舗等で使用されるエクステリア用も堅調に推移したことから、前年売上を大きく上回りました。

ウレタンは、寝具用が価格競争の激化により苦戦しましたが、車輌用は引き続き好調に推移したほか、雑貨用も堅調に推移しました。また、原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定効果もあり、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品が生成ＡＩ及びメモリー半導体需要の増加を背景に国内外で大きく伸長したことから、前年売上を上回りました。

第一事業部の当中間連結会計期間の売上高は26,372百万円と前中間連結会計期間に比べ2,896百万円の増収（前中間連結会計期間比12.3%増）となりました。

セグメント利益は、エレクトロニクス分野向けのフイルム製品、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品の増収に伴う売上総利益の増加に加え、製造現場における集約生産徹底による原材料ロスの削減やエネルギー使用量等の削減、価格競争力の強化に向けた原材料の見直し等による一層の原価低減活動を推進したことにより、前中間連結会計期間に比べ745百万円増加の2,281百万円（前中間連結会計期間比48.5%増）となりました。

＜第二事業部＞

断熱資材は、中東情勢の緊迫化を背景に生じた供給の先行き不安による一時的な需要増とその反動がありましたが、原材料価格の上昇を踏まえた販売価格の改定等により、前年売上を上回りました。

建装資材は、住宅市場の低迷が続く中、中東情勢の緊迫化による原材料価格及びエネルギーコストの上昇に対応した販売価格の改定に伴う一時的な需要増とその反動がありましたが、前年売上を上回りました。

防災対策商品は、中東情勢の緊迫化による引布原反や管材部品の供給の先行き不安に伴う需要増や原材料価格の上昇を踏まえた販売価格の改定等により、前年売上を上回りました。

第二事業部の当中間連結会計期間の売上高は12,697百万円と前中間連結会計期間に比べ1,574百万円の増収（前中間連結会計期間比14.2%増）となりました。

セグメント利益は、断熱資材の増収に伴う売上総利益の増加に加え、価格競争力の強化に向けた原材料の見直しや製造現場における集約生産徹底による原材料ロスの削減など一層の原価低減活動を推進したことにより、前中間連結会計期間に比べ887百万円増加の1,941百万円（前中間連結会計期間比84.2%増）となりました。

＜シューズＢＵ＞

シューズは、海外市場において香港でのアキレス・ソルボショップの新規出店効果等により好調に推移しましたが、国内市場における少子化の進行や百貨店の売場縮小に伴う消費低迷が継続したことに加え、主要ブランドへの選択と集中の観点から実施した国内生産の終了の影響等により、全体としては前年売上を下回りました。

シューズＢＵの当中間連結会計期間の売上高は3,593百万円と前中間連結会計期間に比べ722百万円の減収（前中間連結会計期間比16.7%減）となりました。

セグメント損失は、販売価格の見直しや販売費の削減、一層のコストダウン活動を推進しましたが、減収及び主要ブランドへの選択と集中の観点から実施した棚卸資産評価損の計上等による売上総利益の減少の影響により280百万円（前中間連結会計期間は152百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は87,573百万円で前連結会計年度末に比べ3,945百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は52,715百万円となり前連結会計年度末に比べ6,070百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3,817百万円、電子記録債権が1,470百万円、棚卸資産が1,352百万円増加したことによります。固定資産は34,858百万円となり前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具が1,098百万円、建物及び構築物が813百万円増加しましたが、投資有価証券が2,303百万円、建設仮勘定が1,847百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は29,084百万円となり前連結会計年度末に比べ6,582百万円増加しました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が4,500百万円、支払手形及び買掛金が1,453百万円、未払法人税等が827百万円増加したことによります。固定負債は12,880百万円となり前連結会計年度末に比べ4,963百万円減少しました。これは主に、流動負債への振替として長期借入金が4,500百万円、繰延税金負債が464百万円減少したことによります。

純資産の部は45,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が328百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円減少しましたが、利益剰余金が2,202百万円、為替換算調整勘定が728百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12,564百万円(前連結会計年度末比3,817百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は2,241百万円(前中間連結会計期間比981百万円収入増)となりました。これは主に、投資有価証券売却益1,383百万円、売上債権の増加1,348百万円、棚卸資産の増加1,217百万円の減少要因と、税金等調整前中間純利益4,075百万円、仕入債務の増加1,507百万円等の増加要因によるものであります。

投資活動の結果、増加した資金は2,022百万円(前中間連結会計期間は1,252百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,226百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入3,123百万円、関係会社の有償減資による収入123百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は548百万円(前中間連結会計期間比274百万円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払額546百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年8月7日に公表した2027年3月期の通期連結業績予想を修正しておりますので、詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表の「通期業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,748	13,566
受取手形	234	9
電子記録債権	7,685	9,156
売掛金	13,799	14,014
商品及び製品	8,953	9,635
仕掛品	1,569	1,694
原材料及び貯蔵品	3,197	3,743
その他	1,558	1,019
貸倒引当金	△101	△122
流動資産合計	46,645	52,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,140	8,954
機械装置及び運搬具（純額）	3,352	4,450
土地	4,107	4,110
建設仮勘定	2,325	478
その他（純額）	1,344	1,475
有形固定資産合計	19,269	19,468
無形固定資産	361	396
投資その他の資産		
投資有価証券	7,844	5,540
退職給付に係る資産	8,775	8,685
繰延税金資産	138	141
その他	648	683
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	17,351	14,993
固定資産合計	36,982	34,858
資産合計	83,628	87,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,809	9,262
電子記録債務	1,128	1,256
短期借入金	6,900	6,900
未払金	2,199	1,946
未払法人税等	809	1,636
一年内返済予定の長期借入金	－	4,500
その他	3,655	3,582
流動負債合計	22,501	29,084
固定負債		
長期借入金	10,250	5,750
繰延税金負債	3,431	2,966
退職給付に係る負債	3,760	3,777
資産除去債務	372	372
ＰＣＢ廃棄物処理引当金	21	－
その他	8	13
固定負債合計	17,843	12,880
負債合計	40,345	41,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	15,490	17,693
自己株式	△1,330	△1,332
株主資本合計	32,460	34,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604	1,323
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	4,183	4,911
退職給付に係る調整累計額	5,034	4,705
その他の包括利益累計額合計	10,822	10,947
純資産合計	43,282	45,609
負債純資産合計	83,628	87,573

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	38,915	42,663
売上原価	30,553	32,705
売上総利益	8,361	9,958
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,704	2,670
広告宣伝費及び販売促進費	301	331
貸倒引当金繰入額	3	24
給料手当及び福利費	2,750	2,923
退職給付費用	△12	△69
旅費交通費及び通信費	228	235
減価償却費	78	93
その他	1,031	1,124
販売費及び一般管理費合計	7,086	7,334
営業利益	1,275	2,624
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	74	83
持分法による投資利益	67	76
為替差益	35	－
不動産賃貸料	21	21
その他	83	156
営業外収益合計	288	344
営業外費用		
支払利息	60	166
為替差損	－	36
支払補償費	3	2
その他	18	34
営業外費用合計	83	239
経常利益	1,480	2,729
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	－	1,383
特別利益合計	6	1,384
特別損失		
固定資産除却損	41	39
投資有価証券評価損	1	－
特別損失合計	42	39
税金等調整前中間純利益	1,444	4,075
法人税、住民税及び事業税	335	1,534
法人税等調整額	△240	△208
法人税等合計	95	1,325
中間純利益	1,349	2,749
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,349	2,749

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,349	2,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△281
繰延ヘッジ損益	29	7
為替換算調整勘定	△983	638
退職給付に係る調整額	△212	△328
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	89
その他の包括利益合計	△803	125
中間包括利益	545	2,874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	545	2,874
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,444	4,075
減価償却費	1,345	1,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	23
受取利息及び受取配当金	△79	△89
支払利息	60	166
為替差損益（△は益）	△30	△0
持分法による投資損益（△は益）	△67	△76
固定資産除売却損益（△は益）	34	37
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,383
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
売上債権の増減額（△は増加）	△486	△1,348
棚卸資産の増減額（△は増加）	△442	△1,217
仕入債務の増減額（△は減少）	100	1,507
未払消費税等の増減額（△は減少）	△259	414
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	29	△10
その他の資産の増減額（△は増加）	167	△332
その他の負債の増減額（△は減少）	△318	△92
小計	1,503	2,870
利息及び配当金の受取額	272	271
利息の支払額	△53	△165
法人税等の支払額	△410	△731
支払補償金の支払額	△51	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,258	△1,226
固定資産の売却による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	3,123
関係会社の有償減資による収入	－	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△273	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△389	3,817
現金及び現金同等物の期首残高	6,719	8,746
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,329	12,564

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	第一事業部	第二事業部	シューズＢＵ	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	23,476	11,122	4,316	38,915	－	38,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	33	－	433	△433	－
計	23,876	11,156	4,316	39,349	△433	38,915
セグメント利益又は損失（△）	1,536	1,053	△152	2,437	△1,162	1,275

(注)1.　セグメント利益又は損失の調整額△1,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	第一事業部	第二事業部	シューズＢＵ	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	26,372	12,697	3,593	42,663	－	42,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	35	－	514	△514	－
計	26,851	12,732	3,593	43,178	△514	42,663
セグメント利益又は損失（△）	2,281	1,941	△280	3,942	△1,318	2,624

(注)1.　セグメント利益又は損失の調整額△1,318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズＢＵ	
日本	14,108	10,711	4,127	28,947
米国	4,987	251	―	5,238
その他	4,380	160	188	4,729
顧客との契約から生じる収益	23,476	11,122	4,316	38,915
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	23,476	11,122	4,316	38,915

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズＢＵ	
日本	16,284	12,285	3,343	31,914
米国	4,351	207	―	4,558
その他	5,736	204	250	6,191
顧客との契約から生じる収益	26,372	12,697	3,593	42,663
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	26,372	12,697	3,593	42,663